

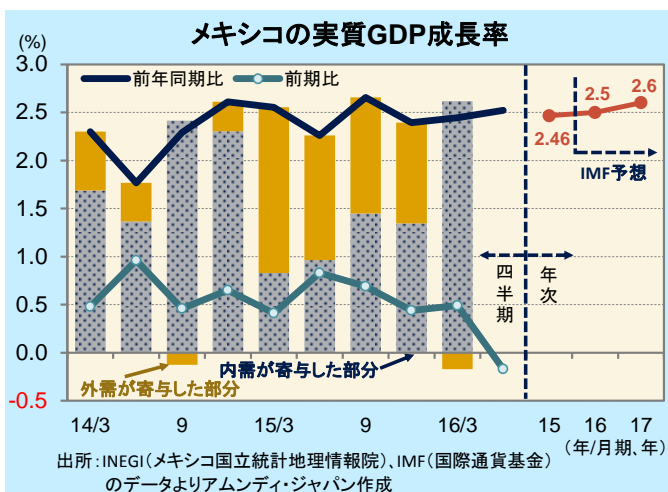
メキシコ経済の現状とペソの展望

- ① 4-6月期の実質GDP成長率は前期比-0.2%でした。鉱業、建設業、金融・保険業が不振でした。
- ② 雇用環境が良好で個人消費は堅調で、貿易赤字も縮小傾向にあり、不振は一時的と思われる。
- ③ ペソは長期間下落しましたが、利上げ方向や原油価格回復を背景に、底打ちが見込まれます。

個人消費や外需に特段落ち込みは見られない

8月22日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)が発表した16年4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比-0.2%、前年同期比+2.5%でした。前期比マイナスは3年ぶりです。

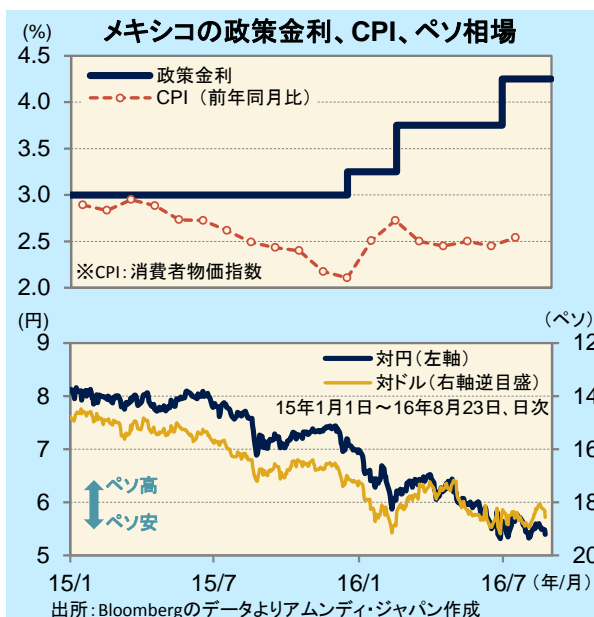
現時点では、業種別の内訳のみが発表されています。前期比マイナスに対する影響が大きかった業種は主に鉱業、建設業、金融・保険業でした。業種から推察されるのは企業の投資意欲減退です。一方、失業率の約8年ぶりの4%割れ、名目賃金の前年比+4%程度の安定した伸びなどを背景に小売売上高が堅調です。また、4-6月期の輸出は前年同期比-4.4%と6期連続で減少ですが、減少率は2期連続で縮小し、貿易赤字は1-3月期の39.9億ドルから4-6月期は31.3億ドルに縮小しました。したがって、足元の経済活動が弱い印象は特にありません。前期比マイナスは一時的である可能性が高いと思われます。



これまでのペソ安要因が逆転

メキシコペソ(以下、ペソ)は、原油価格下落や米利上げによる資本流出が警戒され、14年後半以降、下落局面が続いていました。しかし、現在は原油価格が反発し、米利上げもごく緩慢との見方から、足元は下げ止まっています。

年初からの3回にわたる利上げで、対米比較で金利水準がより高まり、ペソの投資妙味が上がってきています。また、増産凍結気運の高まりで、原油価格の下値不安が和らいでいることもメキシコ経済にはプラスです。これまでの主なペソ安要因が逆に向いていることから、今後ペソは底打ちしてくると思われる。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。